

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛 志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山 崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山 崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|------------------------------|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 22,088 | 21,069 | 19,216 | 19,302 | 20,080 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,096 | 624 | 31 | 129 | 224 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 708 | 377 | 47 | 261 | 64 |
| 包括利益 | (百万円) | 1,300 | 698 | 2,480 | 1,176 | 4,897 |
| 純資産額 | (百万円) | 30,744 | 31,172 | 33,378 | 34,254 | 38,701 |
| 総資産額 | (百万円) | 44,230 | 43,627 | 45,850 | 46,687 | 51,972 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,823.21 | 1,844.83 | 1,972.84 | 2,023.85 | 2,295.41 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() | (円) | 42.13 | 22.46 | 2.85 | 15.57 | 3.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | 3.86 |
| 自己資本比率 | (%) | 69.3 | 71.1 | 72.3 | 72.8 | 74.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | 2.3 | 1.2 | 0.1 | | 0.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 25.5 | 46.3 | 347.37 | | 306.48 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,729 | 1,931 | 1,888 | 1,553 | 1,342 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,238 | 567 | 94 | 424 | 315 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 682 | 1,145 | 1,357 | 1,387 | 1,452 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 1,831 | 2,051 | 2,488 | 2,230 | 1,805 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 | (名) | 557 〔229〕 | 555 〔218〕 | 546 〔203〕 | 535 〔187〕 | 525 〔186〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期、第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第72期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------------------------------|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 16,613 | 15,161 | 13,528 | 13,612 | 14,149 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,271 | 969 | 622 | 371 | 434 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 903 | 607 | 575 | 330 | 28 |
| 資本金 | (百万円) | 1,313 | 1,313 | 1,313 | 1,313 | 1,313 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 21,265 | 21,265 | 21,265 | 21,265 | 21,265 |
| 純資産額 | (百万円) | 29,768 | 30,443 | 33,172 | 33,938 | 38,451 |
| 総資産額 | (百万円) | 40,184 | 39,910 | 42,957 | 43,798 | 49,185 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,765.16 | 1,801.50 | 1,960.59 | 2,005.00 | 2,280.52 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) | 20.00 () | 20.00 () | 20.00 () | 20.00 () | 22.00 () |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() | (円) | 53.72 | 36.14 | 34.22 | 19.66 | 1.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | 1.70 |
| 自己資本比率 | (%) | 73.8 | 75.9 | 76.7 | 76.9 | 77.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.0 | 2.0 | 1.8 | | 0.1 |
| 株価収益率 | (倍) | 20.0 | 28.8 | 28.9 | | 691.8 |
| 配当性向 | (%) | 37.2 | 55.3 | 58.4 | | 1,286.5 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 | (名) | 365 〔186〕 | 365 〔171〕 | 361 〔156〕 | 348 〔140〕 | 343 〔135〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期、第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第69期の1株当たり配当額20円は、東京証券取引所上場50周年記念配当2円を含んでおります。

4 第70期の1株当たり配当額20円は、特別配当2円を含んでおります。

5 第73期の1株当たり配当額22円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

6 第72期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和20年2月 | 名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。 全国農業会に納入の家庭菓を製造。 |
| 22年1月 | ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。 |
| 28年4月 | 名糖産業株式会社と改称。 名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。 |
| 29年2月 | 代用血漿デキストランの製造開始。 |
| 30年4月 | 名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。 (昭和38年3月に名糖販売株式会社と改称) |
| 32年4月 | 福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。 |
| 34年2月 | 名古屋証券取引所に株式上場。 |
| 36年8月 | アメリカンチクル社との合併会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合併相手はモンデリーズ・ジャパン株式会社) |
| 36年10月 | 東京証券取引所に株式上場。 |
| 37年9月 | 動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。 |
| 39年11月 | 八王子工場建設。 脂肪分解酵素リパーゼおよび凝乳酵素レンネットの製造開始。 |
| 41年4月 | 福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。 (昭和45年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社) |
| 42年11月 | 名古屋市西区笹塚町2-41に現在の本社を新築。 |
| 45年10月 | 名古屋工場にキャンディ工場完成。 |
| 48年9月 | 名古屋工場に新チョコレート工場完成。 |
| 49年8月 | 福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社) |
| 50年4月 | 八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。 |
| 51年10月 | 福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。 |
| 54年3月 | 八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。 |
| 55年5月 | 枇杷島工場に粉末工場移転。 |
| 56年7月 | 名古屋工場に新チョコレート西工場完成。 |
| 60年12月 | 福岡工場に粉末工場完成。 |
| 61年2月 | 福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。 |
| 62年10月 | 名糖販売株式会社を吸収合併。 |
| 平成2年3月 | 枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。 |
| 2年7月 | 八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。 |
| 5年1月 | 名古屋工場に新キャンディ工場完成。 |
| 5年5月 | 名古屋市西区笹塚町に賃貸工場完成し賃貸開始。 |
| 6年8月 | 名古屋市西区笹塚町に賃貸事務所完成し賃貸開始。 |
| 9年6月 | 枇杷島工場にデキストランマグネタイト製造設備完成。 |
| 13年6月 | 八王子工場において「ISO14001」の認証取得。 |
| 13年11月 | 名古屋工場において「ISO9001」の認証取得。 |
| 14年10月 | バウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースペーカーリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社) |
| 15年12月 | 福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。 |
| 17年2月 | 八王子工場にレンネット工場完成。 |
| 18年10月 | 東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。 |
| 20年6月 | 福岡工場において「ISO9001」の認証取得。 |
| 20年7月 | 枇杷島工場において「ISO9001」の認証取得。 |
| 22年3月 | 八王子工場にレンネット第二工場完成。 |
| 22年6月 | 小牧工場を建設し、レンネットの顆粒および混合飼料ヘルシーフレンドの製造設備を移転。 |
| 22年7月 | 愛知県小牧市に賃貸工場完成し、株式会社エースペーカーリーに賃貸開始。 |
| 25年6月 | 小牧工場および株式会社エースペーカーリー小牧工場に太陽光発電設置完了し、売電開始。 |
| 25年11月 | 小牧工場において「ISO9001」の認証取得。 |
| 25年12月 | 名古屋市西区笹塚町に直売店完成し、営業を開始。 |

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社および関連会社3社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

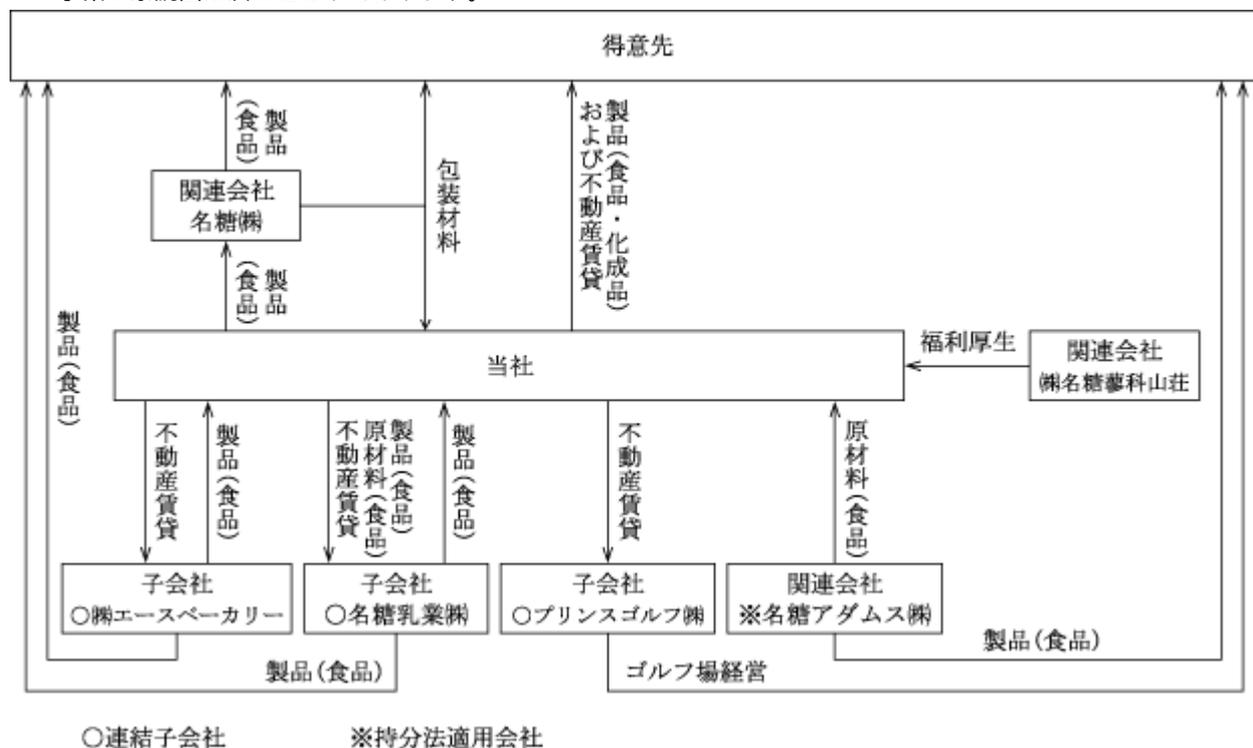
事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

| 事業区分 | 主要製品等 | 主な関係会社等 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 食品事業 | チョコレート、パウムクーヘン、粉末飲料、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ | 当社および㈱エースベーカリー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)が製造販売しております。 ㈱エースベーカリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。 |
| 化成品事業 | レンネット(チーズ用凝乳酵素)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、香料(食品添加物)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、混合飼料、デキストランマグネタイト(MRI造影剤、医療機器材料等)、デキストラン鉄(動物薬) | 当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。 |
| 不動産事業 | ゴルフ場の経営、不動産賃貸 | 当社は不動産の賃貸を行っております。 プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っております。 |

なお、関連会社であります名糖アダムス㈱はチューインガムの製造販売、㈱名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得及び管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | | | |
|------------------------|------------|--------------|-------------------------------|---------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------|--|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | その他 | |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 従業員 (人) | | | | | |
| (連結子会社) ㈱エースペーカリー | 愛知県 小牧市 | 40 | 食品事業 パウムクーヘン、ゼリーの 製造販売 | 100.00 | 2 | | | | 製品の 委託製造 | 工場およ び事務所 建物の 賃貸 | |
| 名糖乳業㈱ | 福岡県 飯塚市 | 30 | 食品事業 冷凍の製造販 売、牛乳の販 売 | 100.00 | 2 | 2 | 運転資 金の貸 付 | | 製品の 委託製造 ならびに 製品およ び原材料 の販売、 不動産の 賃貸 | 土地の賃貸 | |
| プリンスゴルフ㈱ | 福岡県 宮若市 | 20 | 不動産事業 ゴルフ場 | 100.00 | 3 | 1 | | | 不動産の 賃貸 | ゴルフ場 施設の賃貸 | |
| (持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱ | 愛知県 清須市 | 180 | 食品事業 チューインガ ムの製造 | 50.00 | 3 | | | | 原材料の 購入 | | |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当している会社はありません。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱エースペーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 5,947 百万円 |
| | 経常損失() | 254 " |
| | 当期純損失() | 254 " |
| | 純資産額 | 177 " |
| | 総資産額 | 2,441 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 食品事業 | 409 [172] |
| 化成品事業 | 75 [10] |
| 不動産事業 | 8 [4] |
| 全社(共通) | 33 [-] |
| 合計 | 525 [186] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 343 [135] | 39.6 | 16.9 | 5,147 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 食品事業 | 235 [125] |
| 化成品事業 | 75 [10] |
| 不動産事業 | - [-] |
| 全社(共通) | 33 [-] |
| 合計 | 343 [135] |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成27年3月31日現在で320名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行に伴い輸出関連企業やグローバル企業を中心に収益が拡大し、また、雇用や所得環境の改善により個人消費が底堅く推移して、景気の緩やかな回復が続きました。しかし、原材料価格の上昇や新興国経済の減速、さらに国際政治情勢の悪化など、経済の先行きに対する懸念材料も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、食品の品質や安全性に対する消費者意識がますます高まる一方で、原材料コストの上昇が企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.0%増の20,080百万円となりました。営業損益につきましては、事業の効率化やコストの削減などに努めましたが、原材料価格の高騰が収益を圧迫して、292百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は545百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業外収益577百万円などを計上して、前連結会計年度比72.9%増の224百万円となりました。当期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益112百万円、特別損失に投資有価証券評価損93百万円と製品回収廃棄損24百万円を計上しました結果、64百万円となりました。なお、前連結会計年度は261百万円の純損失でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は新商品や新規格商品を投入して、キャラクターを使用したコラボレーションキャンペーンなどの営業施策を積極的に展開しました結果、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「宇治抹茶チョコレート」などのファミリータイプの商品ならびにエアインチョコレートが売上を伸ばして、増収となりました。キャンディ類は、前連結会計年度並みの売上となりました。

粉末飲料部門は、新商品の「香り高いミルクココア」が好調に売上を伸ばしましたが、「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などの主力商品が厳しい販売競争の影響を受けて落ち込み、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品は苦戦しましたが、受託商品が新規取引などにより伸長して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、積極的な商品提案や営業活動の展開が功を奏し、主力のパウムクーヘン類やゼリー類がともに順調に売上を伸ばして、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増の17,664百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇が利益の圧迫要因となりましたが、その対策として新商品や新規格商品を投入しましたところ売上が順調に推移して114百万円となりました。なお、前連結会計年度は39百万円の営業損失でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外企業との販売競争が激化しているなかでグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は増加しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」が苦戦して減収となりました。

また、薬品部門につきましては、癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」や医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」などが売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増の2,123百万円となり、営業利益につきましては109百万円となりました。なお、前連結会計年度は8百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件のうち一部の契約が終了したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ3.7%減の292百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ8.0%減の110百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、1,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ211百万円減少し、1,342百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,261百万円および税金等調整前当期純利益218百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額283百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ109百万円減少し、315百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,376百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出859百万円および有形固定資産の取得による支出822百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ64百万円増加し、1,452百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出914百万円および配当金の支払額336百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 食品事業 | 17,781 | 11.4 |
| 化成品事業 | 2,187 | 16.7 |
| 不動産事業 | | |
| 合計 | 19,969 | 11.9 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 食品事業 | 17,664 | 4.4 |
| 化成品事業 | 2,123 | 2.2 |
| 不動産事業 | 292 | 3.7 |
| 合計 | 20,080 | 4.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、国の経済政策による景気回復が期待されるものの、消費者の生活防衛意識が根強く残るなかで、原材料価格の先高基調が予想されるなど、先行きは予断を許さない状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康への関心や安全性志向が高まるなかで、食品の安全性や品質の向上への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、生産性の向上やコスト削減を進めて強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業の持続的な発展と企業価値の増大を目指してまいります。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

食品事業につきましては、少子高齢化とファミリー世帯の減少が進むなかで、原材料価格高騰による生産コストの上昇や企業間の激しい販売競争により厳しい経営環境が続くものと予想されます。その環境のもと、当社グループは、消費者の多様化したライフスタイルや価値観にお応えするため、市場環境を見据えた商品開発および販売戦略に取り組んでまいります。これらにより、低価格競争にさらされない高付加価値商品の提供と売上規模の拡大を推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の強化と拡大を目指してまいります。また、高齢化社会で介護食などの栄養食品の需要が高まるなか、栄養食品部門を新たな成長の柱に育ててまいります。さらに、平成22年に新工場を稼働させた株式会社エースペカリーにおきましても、お客様のニーズにお応えできる商品開発と精力的な営業活動を推進して、シェアの拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、世界最大のマーケットである中国においてケーキ類を製造販売することを目的として、当社と中国旺旺控股有限公司の傘下企業である香港旺旺控股有限公司との間で合弁会社「南京名糖旺旺食品有限公司」を設立することを合意いたしました。中国のケーキ類市場において同社と共同で事業展開を図ってまいります。今後も当社グループは、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や生産体制を一層強化して、お客様に安心してご購入いただける高品質な商品をお届けできますよう注力してまいります。

化成品事業の酵素部門につきましては、主力商品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の海外での営業活動をさらに強化し、新規顧客開拓などによって既存商品のシェア拡大に努めるとともに、改良次世代商品の普及にも力を注ぐことによって、売上の拡大に努めてまいります。多様な用途を持つ脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」につきましては、国内外で新規用途および顧客開拓を促進し、これらの商品の販売拡大に取り組んでまいります。また、「レンネット」、「リパーゼ」のさらなる改良とともに、これらとは異なる新規な酵素商品の開発にも取り組み、実用化を目指してまいります。

薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする磁性体「デキストランマグネタイト」の、乳癌転移検出などへの用途拡大や新たな造影法で使用する磁性体の開発をさらに促進してまいります。また、医薬品などの原料である「デキストラン」の食品用など新規な用途開拓、および「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体の化粧品素材や臨床検査用試薬などでの販売拡大を推進し、特に海外向けの販売を強化してまいります。混合飼料「ヘルシーフレンド」につきましても、引き続き顧客開拓と販売促進に注力し、改良にも取り組んでまいります。

いずれの分野でも国内外からの安全に対する要請が強まっており、コスト削減とともに、生産管理、品質管理基準の向上に取り組む、事業基盤の強化に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しましては、将来の予想に関する事項も含め、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、将来の予想に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において判断したものであります。

(1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、その収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに輸入原材料については為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

(3) 天候や自然災害に関するリスク

食品事業の売上におきましては、猛暑・冷夏などの天候の影響を受ける可能性があります。また、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の経営破綻に関するリスク

当社グループは、取引先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が高い割合を占めております。その一部は売上債権の回収サイトを長くとらざるを得ない場合もありますが、取引先の財務状況を随時確認しながら取引の進捗をコントロールしたり、比較的回収リスクの高い開発途上国の取引先については、取引条件を債権の一部あるいは全額を前払いとすることで、債権回収リスクをできる限り回避しております。また、貿易一般保険や銀行保証の方法も選択肢に入れ、その都度適した方法でのリスクヘッジを行う方針としております。また、外貨建ての売上債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(6) 有価証券および投資有価証券の時価の変動に関するリスク

株式市場の変動などにより、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

(7) 情報システムに関するリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しております。当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩、改ざんなどが発生するリスクがあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)につきましては食品開発部(本社内)、連結子会社の株式会社エースペーカー(愛知県小牧市)において、また化成品(医薬品原料、酵素)につきましては名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は食品事業が379百万円、化成品事業が317百万円、総額で696百万円であります。

食品事業

食品事業におきましては、経営基本姿勢にあります「お客様重視の経営」のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、常に安全で高品質な商品の提供を行うべく、研究開発に取り組んでまいりました。

菓子部門のチョコレート類は、認知度の向上と拡販を図るべく、ファミリータイプ商品を中心に、「meitoxサンリオ コラボレーションキャンペーン」を実施しました。また、長期化も予想される原材料価格高騰も鑑み、大部分の商品の規格を変更しました。主力商品形態でありますファミリータイプとして、やさしい口どけの「フェアリーマルシェ」、冷やしておいしい「果実ジュレショコラ」を発売し、品揃えの充実を図るとともに、豆乳と雑穀(キヌア)のヘルシーな素材を組み合わせた「ソスティックショコラ」、洋酒を効かせた大人の味わいの「One's BAR(ワンズバー)チョコ」、サンリオの6つのキャラクターをモナカにデザインしてエアインチョコに仕上げた「ふわふわチョコモナカ」を発売しました。

キャンディ類は、種子島産の安納芋を使用した「安納芋キャンディ」、日本各地の名産品を使用した「のど飴日本」、そして「アーモンドミルクキャンディ」「りんごバターキャンディ」を発売しました。また、シニア向けの「梅黒酢飴」を発売しました。

粉末飲料部門では、主力の「レモンティー」、「アップルティー」、「ロイヤルミルクティー」、「レモネードC」でチョコレートと同様に、「meitoxサンリオ コラボレーションキャンペーン」を実施しました。また、「スティックメイト」ブランドで「ミックスベリーティー」、「ラ・フランスティー」の2品を発売し、それに「レモンティー」、「ピーチティー」を加えた4種類のフルーツティー詰合せ「Fアソート24P」も発売し、ブランド全体の拡売を図りました。3種類のココアパウダーをブレンドした「香り高いミルクココア」と栄養機能食品に改良した「牛乳deココア」を発売し、ココア市場でのシェア拡大を図りました。その他、粉末酒を使用した「贅沢なひととき」シリーズの「ラム・カフェラテ」や1杯分にビタミンCを1500mg配合した「VC1500レモン」、ごぼうと食物繊維を配合した「ごぼう紅茶」を発売しました。子供用菓子コーナー向けで、3つの粉から7色7味のラムネが作れる「はなかつぱとつくろう!やわらかラムネ」を、シリーズ第2弾として発売しました。

平成26年度よりスタートした栄養食品部門では、老人施設、病院向け商品として、粉末水分補給飲料「ウォーターメイト」、自社の乳酸菌特許を利用した「シンバイオの力」、タンパク質などの栄養を強化した「チョコdeおいしく栄養補給」を発売し、新たな販売先の開拓を行いました。

このように、各部門とも新商品を上市し、同時に、依然高めに推移する原材料価格の動向に注視しながら規格の見直しも行い、原価の改善や商品の活性化を図りました。

また、株式会社エースペーカーでは、バウムクーヘンの新商品として、期間限定の「厚切りバウムクーヘンさつまいも」を秋に発売し、春には「厚切りバウムクーヘンシチリアレモン」を発売しました。ミニバウムクーヘンでは、餡やクリームをセンターに詰めた「ミニバウムクーヘン栗入こしあん」や「苺クリームのチョコバウムクーヘン」を、ケーキでは、「スイーツパー」のシリーズとして、ドライフルーツを練り込んだ「フルーツ」、抹茶と小豆を練り込んだ「抹茶小豆」、チーズを練り込んだ「チーズ」の3品を単体包装の形態としました。ゼリーは巾着と小箱で「凍らせてゼリー」として新たに「和柑橘」、「スムージー」を追加するなど開発しました。

当社グループは、消費者の食品への安全・安心に対する高い意識のなか、お客様にとって安心できる原材料を選択管理し、また、お客様の視点に立った適切な表示を行ってまいります。

そして、今後も国内の少子高齢化や流通再編に伴う市場の変化に対応し、消費者の健康志向や環境にも配慮した商品開発にも取り組み、企業行動憲章に則り、信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

化成品事業

化成品事業におきましては、発酵技術および合成技術を活用して微生物の生産する酵素類およびデキストラン類などの糖類とその誘導体の研究開発に力を注いでおり、医薬品、食品、化粧品原料などの広範な分野で用途開発を進めております。

薬品部門では、自社発酵工場で生産される「デキストラン」や、その化学的誘導体である「デキストラン硫酸」、
「カルボキシメチルデキストラン」等について、医薬品や医療機器の原料（原薬・部材）、化粧品素材や臨床検査用試薬等としての安定的な生産・供給に加え、これらの分野に拘らず、諸分野からのニーズを取り入れて製品ラインを拡充することによって新たな用途開拓を目指しております。さらに、これらの化学的誘導体製造の技術を活かした受託製造にも対応しております。

また、肝臓癌診断用のMRI造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト類」については、その品質や物性が国内外の多くの研究者から注目され、新規MRI造影剤の開発やMRIに代わる新たな磁性粒子撮像法での使用検討、癌転移検出用医療機器での使用/応用等、用途拡大を目指した幾つかの共同開発・研究を他機関・企業等と推進しております。

さらに、デキストラン発酵産物から製造される混合飼料「ヘルシーフレンド」や「デキストランと相性の良い乳酸菌」、およびこれらを組み合わせる付加価値を高めた次世代の「シンバイオティクス飼料」は家畜の健康増進や感染予防に効果のある商品として高い評価を受け、畜産農家への浸透を進めております。さらに、当社独自のシンバイオティクスのコンセプトを活かし、食品の開発部門とともにヒト向けの製品開発にも取り組んでおります。

酵素部門では、チーズ製造用凝乳酵素「レンネット」の改良次世代製品として開発した「MRS-LP」は、長期熟成チーズでフレーバーやテクスチャーなどの品質を向上できるとして海外市場で高い評価を得ており、さらなる品質改良に向けた研究を推進するとともに、効率的な工場生産技術を速やかに確立するために、微生物と酵素生産に関する基礎研究を外部機関と共同で進めております。

脂肪分解酵素の「リパーゼ」は、機能性油脂製造、脂肪酸製造、チーズ熟成促進、臨床検査薬等に使用されるなど、食品、医薬品、化学と各分野で多様な用途で使用されております。これらの用途を更に拡大するために、酵素の特性の改良による付加価値の高い酵素製品の開発および使用法の改良にも取り組んでおります。さらに新たな市場と販路の開拓を目指して「レンネット」や「リパーゼ」とは異なる新しい酵素製品の開発に力を注いでおります。

また、酵素製品の食品安全・品質保証体制の標準化を図るため、食品安全システム認証規格であるFSSC22000認証取得に向けた取り組みを進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,775百万円となり、前連結会計年度末と比較して833百万円の減少となりました。主な要因としましては、有価証券の減少550百万円および現金及び預金の減少437百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は43,197百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,119百万円の増加となりました。主な要因としましては、投資有価証券の増加6,635百万円によるものであります。投資有価証券の増加につきましては、保有する株式の株価の上昇などによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,633百万円となり、前連結会計年度末と比較して673百万円の減少となりました。主な要因としましては、1年内返済予定の長期借入金の減少545百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,637百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,511百万円の増加となりました。主な要因としましては、繰延税金負債の増加1,676百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は38,701百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,446百万円の増加となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金の増加4,934百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は20,080百万円（前連結会計年度比4.0%増）となり、前連結会計年度と比較して777百万円の増収となりました。

食品事業につきましては、主力の菓子部門のうち、チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「宇治抹茶チョコレート」などのファミリータイプの商品ならびにエアインチョコレートが売上を伸ばして、増収となりました。キャンディ類は、前期並みの売上となりました。粉末飲料部門は、新商品の「香り高いミルクココア」が好調に売上を伸ばしましたが、「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などの主力商品が厳しい販売競争の影響を受けて落ち込み、減収となりました。冷菓部門は、自社商品は苦戦しましたが、受託商品が新規取引などにより伸長して増収となりました。連結子会社の株式会社エースペーカーは、積極的な商品提案や営業活動の展開が功を奏し、主力のパウムクーヘン類やゼリー類がともに順調に売上を伸ばして、増収となりました。

化成品事業につきましては、酵素部門では、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は増加しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」が苦戦して減収となりました。薬品部門では、癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」や医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」などが売上を伸ばして増収となりました。

不動産事業は減収となりました。

売上総利益

売上総利益は5,968百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。原料価格の高騰への対策として新商品や新規格商品を投入したことなどにより、売上総利益は増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションに努めましたが、販売促進費の増加などによって、前連結会計年度より183百万円増加し、6,261百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

営業損失（ ）

営業損失は連結売上高の増加などにより、292百万円（前連結会計年度は545百万円の営業損失）となり、前連結会計年度と比較し253百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の734百万円から156百万円減少し、577百万円となりました。これは、主に有価証券売却益の減少101百万円や持分法による投資利益の減少65百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の58百万円から1百万円増加し、60百万円となりました。

経常利益

経常利益は224百万円（前連結会計年度比72.9%増）となり、前連結会計年度と比較し94百万円の増益となりました。

特別損益

特別利益として、新株予約権戻入益112百万円を計上しました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損93百万円および製品回収廃棄損24百万円を計上しました。

当期純利益又は当期純損失（ ）

当期純利益は64百万円（前連結会計年度は261百万円の当期純損失）となり、前連結会計年度と比較し326百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,805百万円であり、前連結会計年度末より424百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 71.1 | 72.3 | 72.8 | 74.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 40.1 | 36.3 | 38.4 | 38.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 245.5 | 197.4 | 172.4 | 116.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 41.1 | 49.9 | 57.2 | 62.2 |

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入れによる資金調達を行っております。なお、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を総額5,400百万円で締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の新設ならびに既存設備の更新および省力化投資を主として実施しており、その主なものは名古屋工場におけるチョコレート製造設備ならびに八王子工場におけるデキストラン製造設備の更新などであります。

また内訳は、次のとおりであります。(金額には、消費税等は含まれておりません。)

| セグメントの名称 | 金額 |
|----------|--------|
| 食品事業 | 629百万円 |
| 化成品事業 | 126 " |
| 不動産事業 | 16 " |
| 計 | 772 " |
| 消去又は全社 | 33 " |
| 合計 | 806 " |

これらに必要な資金は、すべて自己資金により充当いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------------|----------------|------------------------------------------------|-------------|---------------|--------------|--------------------------|-------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社、名古屋支店 および食品開発部 (名古屋市中区) | 全社(共通) 食品事業 | 本社 食品の研究設 備 | 134 | 9 | 33 | 171 (3,242) | 349 | 87 [6] |
| 化成品営業部 (東京都府中市) | 化成品事業 | 事務所 | 32 | | 1 | 29 (358) | 63 | 5 [1] |
| 東京支店 (東京都府中市) | 食品事業 | 事務所 | 89 | | 0 | 79 (954) | 169 | 19 [-] |
| 大阪支店 (大阪市福島 区) | 食品事業 | 事務所 | 0 | | 0 | | 0 | 14 [1] |
| 名古屋工場 (名古屋市中区) (注) 2 | 食品事業 | チョコレート、キャン ディの製造設 備 | 511 | 898 | 14 | 60 [2,347] (9,867) | 1,485 | 80 [52] |
| 枇杷島工場および 名古屋研究所 (愛知県清須市) | 食品事業 化成品事業 | デキストラン、サル フェート、粉 末飲料の製 造、化成品 の研究設備 | 162 | 247 | 17 | 107 (8,195) | 535 | 35 [12] |
| 八王子工場および 東京研究所 (東京都 八王子市) (注) 3 | 化成品事業 | デキストラン、レンネッ ト、リパーゼ の製造、化 成品の研究設備 | 974 | 695 | 13 | 32 (16,784) | 1,717 | 51 [8] |
| 福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市) (注) 4 | 食品事業 | アイスクリー ム、チョコ レート、粉 末飲料の製 造設備 | 152 | 290 | 2 | 9 (45,866) | 455 | 40 [51] |
| 小牧工場 (愛知県小牧市) | 食品事業 化成品事業 | レンネット、 粉末飲料の製 造設備 | 535 | 127 | 0 | 724 (17,302) | 1,389 | 12 [4] |
| 賃貸資産 (愛知県小牧市) (注) 5 | 食品事業 | 工場等 | 1,190 | 3 | | 824 (20,604) | 2,018 | |
| 賃貸資産等 (福岡県宮若市他) (注) 6 | 不動産事業 | ゴルフ場、倉 庫等 | 558 | 104 | 0 | 1,045 (413,053) | 1,709 | |
| その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注) 7 | | | | | | 4 (421,631) | 4 | |

(注) 1 土地の[]内は賃借中のもので外数であります。

2 名古屋工場土地の内2,891㎡は社宅であります。

3 八王子工場土地の内1,217㎡は社宅であります。

4 福岡工場土地の内1,463㎡は社宅であります。

5 ㈱エースペーカリーに賃貸しております。

6 賃貸資産の内建物及び構築物74百万円、機械装置及び運搬具1百万円および土地600百万円(395,596㎡)はプ
リンズゴルフ㈱に賃貸し、土地47百万円(2,921㎡)は名糖乳業㈱に賃貸しております。

7 「その他」は福利厚生施設等であります。

8 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

9 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|----------------------|-----------|------------------------------|-------------|---------------|--------------|----------------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| (株)エース ベーカリー | 本社工場 (愛知県 小牧市) | 食品事業 | パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備 | 120 | 846 | 4 | 168 (4,644) | 1,140 | 171 [25] |
| 名糖乳業 (株) | 本社工場 (福岡県 飯塚市) | 食品事業 | 冷菓の 製造設備 | 23 | 16 | 0 | 1 | 41 | 3 [22] |
| プリンス ゴルフ(株) | ゴルフ場 (福岡県 宮若市) | 不動産事 業 | ゴルフ場 設備 | 2 | 8 | 0 | | 10 | 8 [4] |

(注) 1 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 21,265,000 | 21,265,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 21,265,000 | 21,265,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

| | 事業年度末現在 (平成27年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成27年5月31日) |
|--------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 4,850 | 4,630 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数は100株であります。 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 485,000(注)1 | 463,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,100(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成25年8月1日から 平成28年7月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を要する | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。

- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。

- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年5月12日(注) | 2,000 | 21,265 | | 1,313 | | 76 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 28 | 23 | 126 | 52 | 5 | 8,416 | 8,650 | |
| 所有株式数(単元) | - | 43,116 | 1,480 | 75,556 | 3,153 | 131 | 88,551 | 211,987 | 66,300 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 20.34 | 0.70 | 35.64 | 1.49 | 0.06 | 41.77 | 100 | |

- (注) 1 自己株式4,464,375株は、「個人その他」欄に44,643単元および「単元未満株式の状況」欄に75株含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 名糖産業取引先持株会 | 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地 | 1,083 | 5.10 |
| 興和株式会社 | 名古屋市中区錦3丁目6番29号 | 920 | 4.33 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 785 | 3.70 |
| 高砂香料工業株式会社 | 東京都大田区蒲田5丁目37番1号 | 753 | 3.54 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 713 | 3.35 |
| 興和新薬株式会社 | 名古屋市中区錦3丁目6番29号 | 640 | 3.01 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 | 600 | 2.82 |
| 名糖運輸株式会社 | 東京都武蔵野市中町2丁目4番5号 | 537 | 2.53 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 453 | 2.13 |
| 東邦瓦斯株式会社 | 名古屋市熱田区桜田町19番18号 | 453 | 2.13 |
| 計 | | 6,940 | 32.64 |

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式4,464千株(20.99%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,464,300 | | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,734,400 | 167,344 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 66,300 | | |
| 発行済株式総数 | 21,265,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 167,344 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 名糖産業株式会社 | 名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地 | 4,464,300 | | 4,464,300 | 20.99 |
| 計 | | 4,464,300 | | 4,464,300 | 20.99 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成23年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名、当社執行役員 4名、当社管理職 61名、 子会社2社取締役 2名、子会社1社執行役員 3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | 同上 |

(注)平成27年5月31日現在においては、権利失効により、付与対象者の人数は3名減少し73名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,208 | 4,873 |
| 当期間における取得自己株式 | 297 | 360 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(新株予約権の権利行使) | 5,000 | 9,566 | 14,000 | 26,785 |
| その他(単元未満株式の買増請求) | | | | |
| 保有自己株式数 | 4,464,375 | | 4,450,672 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り並びに買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とし、平成27年2月に創立70周年を迎えましたことを記念して2円の記念配当を加えて、合計1株につき22円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会決議 | 369 | 22 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 1,320 | 1,078 | 1,103 | 1,120 | 1,259 |
| 最低(円) | 870 | 966 | 902 | 961 | 1,014 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年10月 | 11月 | 12月 | 平成27年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,202 | 1,170 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,219 |
| 最低(円) | 1,050 | 1,116 | 1,100 | 1,135 | 1,150 | 1,171 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------------------------------------|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 小島 寛志 | 昭和27年6月26日生 | 昭和51年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成26年6月 | 当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) | (注)4 | 12 |
| 常務取締役 | 化成品事業 部長兼化成品 営業部長兼 東京研究所長 | 加藤 重昭 | 昭和27年8月27日生 | 昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年6月 | 当社入社 当社東京研究所長 当社執行役員化成品営業部長 兼東京研究所長 当社執行役員化成品事業部長 兼化成品営業部長 当社取締役化成品事業部長 兼化成品営業部長 当社取締役化成品事業部長兼 化成品営業部長兼東京研究所長 当社常務取締役化成品事業部長兼 化成品営業部長兼東京研究所長 (現任) | (注)4 | 2 |
| 取締役 | 名古屋工場長 | 瀧川 敦志 | 昭和29年3月29日生 | 昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月 | 当社入社 当社名古屋工場長 当社執行役員名古屋工場長 当社取締役名古屋工場長(現任) | (注)4 | 4 |
| 取締役 | 業務部長兼 食品開発部長 | 三矢 益夫 | 昭和34年9月3日生 | 昭和57年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 | 当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼生産部長 当社取締役総務部長兼業務部長 当社取締役業務部長兼食品開発部長 (現任) | (注)4 | 7 |
| 取締役 | 総務部長兼 経理部長 | 山崎 潔 | 昭和32年9月3日生 | 昭和57年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月 | 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 (現任) | (注)4 | 6 |
| 取締役 | | 山下 喜郎 | 昭和30年3月6日生 | 昭和52年4月 昭和60年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 | ㈱中央相互銀行(現 ㈱愛知銀行) 入行 大和産業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社取締役就任(現任) | (注)4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 佐野 佳之 | 昭和28年5月23日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社食品開発部長 平成21年6月 当社執行役員食品開発部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)5 | 6 |
| 監査役 | | 寺澤 弘 | 昭和11年6月2日生 | 昭和36年4月 弁護士登録 昭和40年4月 寺澤法律事務所(現 寺澤綜合法律事務所)開設、同代表(現任) 平成14年6月 日邦産業㈱社外監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | 2 |
| 監査役 | | 稲越 千束 | 昭和24年6月15日生 | 昭和50年3月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和55年9月 公認会計士登録 平成10年7月 同監査法人代表社員 平成23年7月 有限責任 あずさ監査法人退所 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 セブン工業㈱社外監査役(現任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | 40 |

- (注) 1 取締役山下喜郎は、社外取締役であります。
 2 監査役寺澤 弘および稲越千束は、社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。
 補欠監査役は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------|
| 太田 賢一 | 昭和14年10月23日生 | 昭和42年3月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和44年9月 公認会計士登録 平成6年12月 同所代表社員 平成15年6月 中央青山監査法人退所 平成16年6月 当社監査役 平成24年6月 当社監査役退任 | (注) | - |

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の持続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法令の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。

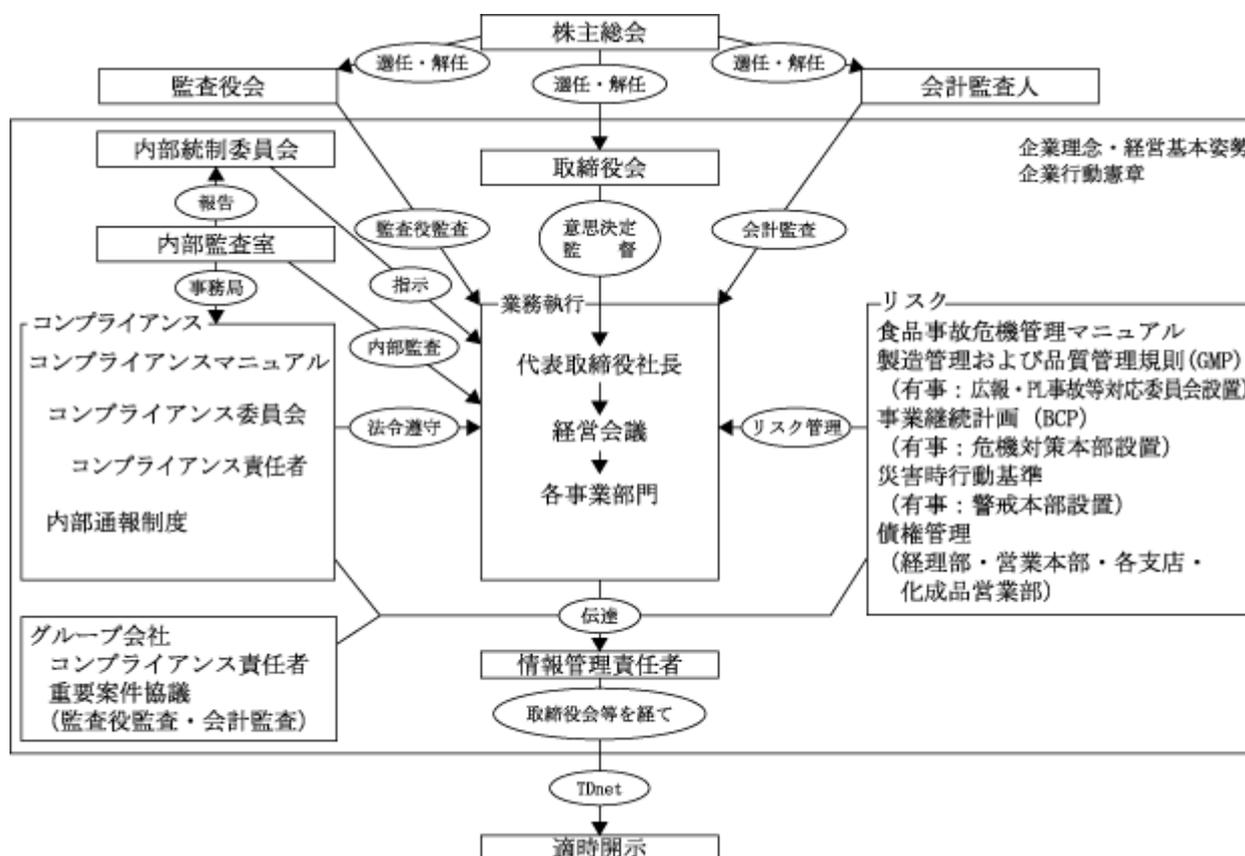
平成27年6月26日時点では、取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。また、社外取締役は客観的かつ中立的な立場から議案・審議等につき必要な発言を行い、経営の監督にあっております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されております。合わせて補欠監査役も1名選任されており、社外監査役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、2名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告にかかる内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業理念、経営基本姿勢および企業行動憲章を定め、当社企業グループ全体にこれらを遵守する体制を敷く。

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」（以下「コンプライアンスマニュアル」という）を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス事務局および各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局または社外顧問弁護士宛に通報する。（なお、会社は、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない体制を整備した。）
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。
- ・違反した場合には、社内規則または取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。

2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、ISO9001の導入による品質保証体制と「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則（GMP）」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

大規模自然災害や新型コロナウイルス等の発生により会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、「事業継続計画(BCP)」を定め事業中断等のリスクを可能な限り低減する体制を整える。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、「販売管理規程」に基づき、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、同事業部または経理部ができる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、重ねて経理部が計数的管理を行う。

平時においては、部門ごとに予見可能なリスクを洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長（部長・工場長・支店長等）以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。

各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行し、監視する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき、稟議事項の明確化、徹底化を社内に浸透させ、重要事項については必ず決裁権者の決裁を受ける体制を整え、全社的に日々実践する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規則を定めて対応する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループ各社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、健全性、効率性等の向上を図る。

当社企業グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査役の要請による任務を遂行する場合は、取締役からの独立性を確保する。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、監査役の要請があるときは、会社の業務および財産の状況に関して必要な報告および情報提供を行う。

なお、当社は、監査役へ当該報告をしたことを理由として不利益な処遇を一切行わない。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査役および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役は、月次決算報告会等にも出席し、取締役の業務執行を監査するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。また、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（3名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

監査役監査は、常勤監査役（1名）および社外監査役（2名）により監査方針および監査計画に基づき実施され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行っており、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行っております。なお、社外監査役の稲越千束氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏、および鈴木 實氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他従事者7名であり、全員有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

社外取締役および社外監査役

1. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山下喜郎氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は大和産業株式会社の業務執行取締役であり、同社は当社と原材料購入等の取引があります。また、当社と同社との間には、平成27年3月末現在、当社が同社株式の8.00%を保有するとともに同社が当社株式の1.38%を保有する資本関係があります。この他、健康保険組合を同じくする会社であります。その他の利害関係はありません。

社外監査役の寺澤 弘氏は、平成27年3月末現在、当社普通株式を2,000株保有しております。その他、当社と同氏の間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は同氏が代表を務める法律事務所その他の弁護士と顧問契約を結んでおりますが、当社と同事務所との間に資本的関係またはその他の利害関係はありません。この他、同氏は、現在において日邦産業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

社外監査役の稲越千束氏と当社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は有限責任 あずさ監査法人を退所された公認会計士であり、当社は同監査法人と監査契約を結んでおります。また、当社と同監査法人との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係はありません。この他、同氏は現在においてセブン工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

2. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会において、内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告等が行われ、また、社外監査役が出席する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役は随時それぞれの専門的見地から発言を行っております。

3. 社外取締役および社外監査役の機能および役割

社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門知識および企業経営に対する経験・見識等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

4. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役には、他の会社の役員として培った豊富な経験および幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくこと、また、社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場であることを重視し、それぞれの専門知識・経験等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう選任しております。なお、当社において、独立性に関する基準はないものの、選任に当たっては、東京・名古屋両証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

5. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------------|
| | | 年額報酬 | ストック オプション | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 84 | 84 | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 12 | 12 | | 1 |
| 社外役員 | 8 | 8 | | 3 |

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
 2 平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億3,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬体系は、基本部分と業績を加味した部分から構成されており、体系見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素を含む役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、株主総会で決議された役員の報酬限度額の範囲内で報酬に組み入れ、業績を加味する部分の比重を高める報酬制度としております。

取締役の報酬額は、基本報酬および業績を加味した報酬を年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、取締役会においてその額および配分を決定しております。また、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストックオプションを付与することがあります。

監査役の報酬額は、基本報酬のみを年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、監査役の協議により常勤と非常勤に大別した基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 28,464百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上 額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------------------|------------|-----------------------|----------|
| 東邦瓦斯(株) | 5,939,360 | 3,337 | 取引、事業の強化 |
| (株)パイロットコーポレーション | 367,500 | 1,561 | 株式の安定化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,673,900 | 1,516 | 取引、事業の強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 2,852,000 | 1,329 | 取引、事業の強化 |
| キッコーマン(株) | 631,000 | 1,228 | 取引、事業の強化 |
| 高砂香料工業(株) | 1,778,052 | 1,059 | 取引、事業の強化 |
| (株)ヤクルト本社 | 181,000 | 937 | 取引、事業の強化 |
| 不二製油(株) | 606,000 | 801 | 取引、事業の強化 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) | 806,687 | 698 | 取引、事業の強化 |
| 三菱UFJリース(株) | 1,277,760 | 646 | 取引、事業の強化 |
| 小野薬品工業(株) | 63,700 | 569 | 取引、事業の強化 |
| 野村ホールディングス(株) | 661,276 | 437 | 取引、事業の強化 |
| ゼリア新薬工業(株) | 200,200 | 419 | 取引、事業の強化 |
| 名糖運輸(株) | 542,000 | 356 | 取引、事業の強化 |
| (株)T & Dホールディングス | 289,030 | 354 | 取引、事業の強化 |
| (株)横河ブリッジホールディングス | 311,000 | 353 | 株式の安定化 |
| 前田道路(株) | 235,000 | 338 | 取引、事業の強化 |
| (株)大垣共立銀行 | 1,192,752 | 336 | 取引、事業の強化 |
| 日本電設工業(株) | 234,000 | 325 | 取引、事業の強化 |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 132,422 | 313 | 取引、事業の強化 |
| (株)トーカイ | 100,400 | 295 | 取引、事業の強化 |
| 名工建設(株) | 266,200 | 201 | 取引、事業の強化 |
| 日本瓦斯(株) | 113,000 | 177 | 株式の安定化 |
| 富士機械製造(株) | 184,600 | 167 | 株式の安定化 |
| キッセイ薬品工業(株) | 58,000 | 148 | 取引、事業の強化 |
| 東プレ(株) | 131,000 | 144 | 株式の安定化 |
| 東陽倉庫(株) | 533,900 | 142 | 取引、事業の強化 |
| シーキューブ(株) | 300,000 | 137 | 取引、事業の強化 |
| 新日本空調(株) | 200,000 | 130 | 取引、事業の強化 |
| (株)奥村組 | 279,000 | 128 | 取引、事業の強化 |
| 西華産業(株) | 500,000 | 126 | 取引、事業の強化 |
| イオン(株) | 108,126 | 125 | 取引、事業の強化 |
| (株)歌舞伎座 | 26,000 | 123 | 取引、事業の強化 |
| 三井製糖(株) | 304,500 | 119 | 取引、事業の強化 |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ | 276,783 | 117 | 取引、事業の強化 |
| キムラユニティー(株) | 124,200 | 116 | 取引、事業の強化 |
| 井村屋グループ(株) | 161,782 | 97 | 取引、事業の強化 |
| (株)ユーシン | 148,000 | 92 | 株式の安定化 |
| 中部飼料(株) | 129,000 | 85 | 取引、事業の強化 |
| (株)中京銀行 | 432,000 | 78 | 取引、事業の強化 |
| エスベック(株) | 90,000 | 72 | 株式の安定化 |
| (株)御園座 | 240,000 | 58 | 取引、事業の強化 |
| 高田機工(株) | 260,000 | 53 | 株式の安定化 |
| 知多鋼業(株) | 113,000 | 52 | 株式の安定化 |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上 額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------|------------|-----------------------|----------|
| ダイナパック(株) | 186,322 | 47 | 取引、事業の強化 |
| (株)ドミー | 91,000 | 44 | 取引、事業の強化 |
| (株)ヤマナカ | 70,000 | 43 | 取引、事業の強化 |
| 菊水化学工業(株) | 100,000 | 42 | 取引、事業の強化 |
| (株)ヤマト | 117,000 | 40 | 取引、事業の強化 |
| 焼津水産化学工業(株) | 26,500 | 25 | 取引、事業の強化 |
| (株)トーカー | 10,915 | 22 | 取引、事業の強化 |
| 大日本印刷(株) | 18,972 | 18 | 取引、事業の強化 |
| (株)スズケン | 4,356 | 17 | 取引、事業の強化 |
| 東海ゴム工業(株) | 15,246 | 16 | 取引、事業の強化 |
| (株)オリバー | 12,000 | 14 | 取引、事業の強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----|------------|-------------------|------|
| | | | |

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上 額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------------------|------------|-----------------------|----------|
| 東邦瓦斯(株) | 5,939,360 | 4,163 | 取引、事業の強化 |
| (株)パイロットコーポレーション | 367,500 | 2,487 | 株式の安定化 |
| キッコーマン(株) | 631,000 | 2,407 | 取引、事業の強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,673,900 | 1,988 | 取引、事業の強化 |
| (株)ヤクルト本社 | 181,000 | 1,514 | 取引、事業の強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 2,852,000 | 1,413 | 取引、事業の強化 |
| 不二製油(株) | 606,000 | 1,159 | 取引、事業の強化 |
| 高砂香料工業(株) | 1,778,052 | 969 | 取引、事業の強化 |
| 小野薬品工業(株) | 63,700 | 865 | 取引、事業の強化 |
| 三菱UFJリース(株) | 1,277,760 | 760 | 取引、事業の強化 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) | 806,687 | 748 | 取引、事業の強化 |
| (株)T&Dホールディングス | 289,030 | 478 | 取引、事業の強化 |
| 野村ホールディングス(株) | 661,276 | 466 | 取引、事業の強化 |
| 前田道路(株) | 235,000 | 458 | 取引、事業の強化 |
| (株)大垣共立銀行 | 1,192,752 | 453 | 取引、事業の強化 |
| M&S&A Dインシュアランスグループホールディングス(株) | 132,422 | 446 | 取引、事業の強化 |
| 日本電設工業(株) | 234,000 | 418 | 取引、事業の強化 |
| 名糖運輸(株) | 542,000 | 413 | 取引、事業の強化 |
| (株)トーカー | 100,400 | 410 | 取引、事業の強化 |
| ゼリア新薬工業(株) | 200,200 | 402 | 取引、事業の強化 |
| (株)横河ブリッジホールディングス | 311,000 | 401 | 株式の安定化 |
| 日本瓦斯(株) | 113,000 | 335 | 株式の安定化 |
| 富士機械製造(株) | 184,600 | 252 | 株式の安定化 |
| 東プレ(株) | 131,000 | 246 | 株式の安定化 |
| キッセイ薬品工業(株) | 58,000 | 217 | 取引、事業の強化 |
| 名工建設(株) | 266,200 | 203 | 取引、事業の強化 |
| 新日本空調(株) | 200,000 | 196 | 取引、事業の強化 |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ | 276,783 | 171 | 取引、事業の強化 |
| 西華産業(株) | 500,000 | 164 | 取引、事業の強化 |
| 東陽倉庫(株) | 533,900 | 159 | 取引、事業の強化 |
| (株)奥村組 | 279,000 | 156 | 取引、事業の強化 |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上 額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------|------------|-----------------------|----------|
| シーキューブ(株) | 300,000 | 149 | 取引、事業の強化 |
| イオン(株) | 108,126 | 142 | 取引、事業の強化 |
| (株)歌舞伎座 | 26,000 | 129 | 取引、事業の強化 |
| 三井製糖(株) | 304,500 | 128 | 取引、事業の強化 |
| キムラユニティ(株) | 124,200 | 126 | 取引、事業の強化 |
| (株)ユーシン | 148,000 | 116 | 株式の安定化 |
| エスベック(株) | 90,000 | 108 | 株式の安定化 |
| 井村屋グループ(株) | 161,782 | 100 | 取引、事業の強化 |
| (株)中京銀行 | 432,000 | 88 | 取引、事業の強化 |
| 中部飼料(株) | 129,000 | 86 | 取引、事業の強化 |
| (株)御園座 | 240,000 | 70 | 取引、事業の強化 |
| 知多鋼業(株) | 113,000 | 67 | 株式の安定化 |
| 高田機工(株) | 260,000 | 65 | 株式の安定化 |
| ダイナパック(株) | 186,322 | 54 | 取引、事業の強化 |
| 菊水化学工業(株) | 100,000 | 52 | 取引、事業の強化 |
| (株)ヤマト | 117,000 | 50 | 取引、事業の強化 |
| (株)ヤマナカ | 70,000 | 47 | 取引、事業の強化 |
| (株)ドミー | 91,000 | 44 | 取引、事業の強化 |
| 焼津水産化学工業(株) | 26,500 | 27 | 取引、事業の強化 |
| 大日本印刷(株) | 18,972 | 22 | 取引、事業の強化 |
| (株)トーカン | 11,282 | 20 | 取引、事業の強化 |
| (株)スズケン | 4,356 | 17 | 取引、事業の強化 |
| (株)オリバー | 12,000 | 16 | 取引、事業の強化 |
| 住友理工(株) | 15,246 | 16 | 取引、事業の強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----|------------|-------------------|------|
| | | | |

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | | | | | |
| 非上場株式以外の株式 | 1,397 | 1,609 | 1 | | 168 |

その他特記すべき事項

1. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 36 | | 34 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 36 | | 34 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,253 | 1,815 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 4,023 | 4 3,954 |
| 有価証券 | 1,199 | 649 |
| 商品及び製品 | 739 | 958 |
| 仕掛品 | 355 | 393 |
| 原材料及び貯蔵品 | 802 | 829 |
| 繰延税金資産 | 177 | 161 |
| その他 | 77 | 34 |
| 貸倒引当金 | 19 | 21 |
| 流動資産合計 | 9,609 | 8,775 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,098 | 11,129 |
| 減価償却累計額 | 6,335 | 6,640 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,762 | 4,489 |
| 機械装置及び運搬具 | 15,242 | 15,375 |
| 減価償却累計額 | 11,784 | 12,126 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3 3,458 | 3 3,249 |
| 工具、器具及び備品 | 832 | 850 |
| 減価償却累計額 | 749 | 760 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 82 | 90 |
| 土地 | 3 3,179 | 3 3,179 |
| 建設仮勘定 | 42 | 11 |
| 有形固定資産合計 | 11,526 | 11,019 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 72 | 66 |
| 投資有価証券 | 1 25,361 | 1 31,997 |
| 長期貸付金 | 24 | 21 |
| 繰延税金資産 | 2 | 2 |
| その他 | 164 | 168 |
| 貸倒引当金 | 73 | 78 |
| 投資その他の資産合計 | 25,479 | 32,110 |
| 固定資産合計 | 37,077 | 43,197 |
| 資産合計 | 46,687 | 51,972 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 2,078 | 4 2,093 |
| 短期借入金 | 500 | 250 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 914 | 3 369 |
| 未払金 | 113 | 166 |
| 未払費用 | 1,504 | 1,549 |
| 未払法人税等 | 5 | 34 |
| 返品調整引当金 | 8 | 7 |
| その他 | 4 181 | 4 161 |
| 流動負債合計 | 5,306 | 4,633 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 1,007 | 3 637 |
| 繰延税金負債 | 3,542 | 5,219 |
| 役員退職慰労引当金 | 14 | 16 |
| 退職給付に係る負債 | 2,267 | 2,445 |
| その他 | 292 | 318 |
| 固定負債合計 | 7,125 | 8,637 |
| 負債合計 | 12,432 | 13,271 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,313 | 1,313 |
| 資本剰余金 | 76 | 76 |
| 利益剰余金 | 33,064 | 32,790 |
| 自己株式 | 8,546 | 8,541 |
| 株主資本合計 | 25,907 | 25,638 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,077 | 13,011 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 14 | 86 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,092 | 12,925 |
| 新株予約権 | 254 | 137 |
| 純資産合計 | 34,254 | 38,701 |
| 負債純資産合計 | 46,687 | 51,972 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|-----------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 19,302 | 20,080 |
| 売上原価 | 13,770 | 14,111 |
| 売上総利益 | 5,532 | 5,968 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 2,338 | 2,478 |
| 運送費及び保管費 | 1,076 | 1,161 |
| 広告宣伝費 | 58 | 62 |
| 給料手当及び賞与 | 1,455 | 1,455 |
| 退職給付費用 | 189 | 81 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | 2 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | 8 |
| 減価償却費 | 64 | 66 |
| その他 | 890 | 943 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1 6,077 | 1 6,261 |
| 営業損失() | 545 | 292 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 15 |
| 受取配当金 | 407 | 407 |
| 有価証券売却益 | 113 | 11 |
| 持分法による投資利益 | 131 | 66 |
| その他 | 59 | 76 |
| 営業外収益合計 | 734 | 577 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 21 |
| 固定資産除売却損 | 29 | 35 |
| その他 | 2 | 4 |
| 営業外費用合計 | 58 | 60 |
| 経常利益 | 129 | 224 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 112 |
| 投資有価証券売却益 | 63 | - |
| 特別利益合計 | 63 | 112 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 44 | 93 |
| 製品回収廃棄損 | 17 | 24 |
| 特別損失合計 | 61 | 118 |
| 税金等調整前当期純利益 | 131 | 218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 87 | 121 |
| 法人税等調整額 | 305 | 32 |
| 法人税等合計 | 393 | 154 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 261 | 64 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 261 | 64 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 261 | 64 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,437 | 4,934 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 101 |
| その他の包括利益合計 | 1 1,437 | 1 4,832 |
| 包括利益 | 1,176 | 4,897 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,176 | 4,897 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,313 | 76 | 33,662 | 8,544 | 26,507 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 336 | | 336 |
| 当期純損失() | | | 261 | | 261 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 | 2 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 597 | 2 | 599 |
| 当期末残高 | 1,313 | 76 | 33,064 | 8,546 | 25,907 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,640 | | 6,640 | 230 | 33,378 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 336 |
| 当期純損失() | | | | | 261 |
| 自己株式の取得 | | | | | 2 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,437 | 14 | 1,452 | 23 | 1,476 |
| 当期変動額合計 | 1,437 | 14 | 1,452 | 23 | 876 |
| 当期末残高 | 8,077 | 14 | 8,092 | 254 | 34,254 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,313 | 76 | 33,064 | 8,546 | 25,907 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 335 | | 335 |
| 当期純利益 | | | 64 | | 64 |
| 自己株式の取得 | | | | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | | | 2 | 9 | 6 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 273 | 4 | 269 |
| 当期末残高 | 1,313 | 76 | 32,790 | 8,541 | 25,638 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 8,077 | 14 | 8,092 | 254 | 34,254 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 335 |
| 当期純利益 | | | | | 64 |
| 自己株式の取得 | | | | | 4 |
| 自己株式の処分 | | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 4,934 | 101 | 4,832 | 117 | 4,715 |
| 当期変動額合計 | 4,934 | 101 | 4,832 | 117 | 4,446 |
| 当期末残高 | 13,011 | 86 | 12,925 | 137 | 38,701 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 131 | 218 |
| 減価償却費 | 1,350 | 1,261 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 150 | 26 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 7 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 176 | 11 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) | 44 | 93 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 29 | 34 |
| 受取利息及び受取配当金 | 429 | 423 |
| 支払利息 | 27 | 21 |
| 持分法による投資損益(は益) | 109 | 43 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 39 | 69 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 46 | 283 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 205 | 15 |
| その他 | 52 | 42 |
| 小計 | 1,253 | 1,031 |
| 利息及び配当金の受取額 | 430 | 427 |
| 利息の支払額 | 27 | 21 |
| 法人税等の支払額 | 103 | 94 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,553 | 1,342 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 1,438 | 859 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,523 | 1,376 |
| 定期預金の預入による支出 | 13 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 323 | 13 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 838 | 822 |
| その他 | 18 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 424 | 315 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 80 | 250 |
| 長期借入金の返済による支出 | 914 | 914 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 4 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 6 |
| 配当金の支払額 | 335 | 336 |
| その他 | 54 | 47 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,387 | 1,452 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 257 | 424 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,488 | 2,230 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,230 | 1 1,805 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金ならびに損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 436百万円 | 480百万円 |

- 2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 5,400百万円 | 5,400百万円 |
| 借入実行残高 | 230百万円 | 250百万円 |
| 差引額 | 5,170百万円 | 5,150百万円 |

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 552百万円 | 414百万円 |
| 土地 | 89百万円 | 89百万円 |
| 計 | 641百万円 | 503百万円 |
| 設備資金借入金 | 666百万円 | 577百万円 |
| (うち、長期借入金) | 577百万円 | 488百万円 |
| (うち、1年以内返済予定の長期借入金) | 88百万円 | 88百万円 |

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 2百万円 | 4百万円 |
| 支払手形 | 23百万円 | 17百万円 |
| 設備支払手形 | 0百万円 | 0百万円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 721百万円 | 696百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 2,373 | 6,655 |
| 組替調整額 | 127 | 11 |
| 税効果調整前 | 2,245 | 6,643 |
| 税効果額 | 807 | 1,709 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,437 | 4,934 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | | 128 |
| 組替調整額 | | 22 |
| 税効果調整前 | | 151 |
| 税効果額 | | 50 |
| 退職給付に係る調整額 | | 101 |
| その他の包括利益合計 | 1,437 | 4,832 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 21,265,000 | | | 21,265,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,462,881 | 2,351 | 65 | 4,465,167 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,351株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 65株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|-----------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 254 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 336 | 20.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 335 | 20.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 21,265,000 | | | 21,265,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 4,465,167 | 4,208 | 5,000 | 4,464,375 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,208株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|-----------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 137 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 335 | 20.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 369 | 22.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 2,253百万円 | 1,815百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 23百万円 | 10百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,230百万円 | 1,805百万円 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

〔借主側〕

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | | 5百万円 |
| 1年超 | | 6百万円 |
| 合計 | | 12百万円 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主として運転資金であります。長期借入金の用途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|---------------------------|-------------------|---------|----|
| (1)現金及び預金 | 2,253 | 2,253 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 4,023 | 4,023 | |
| (3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 24,290 | 24,290 | |
| (4)支払手形及び買掛金 | (2,078) | (2,078) | |
| (5)短期借入金 | (500) | (500) | |
| (6)長期借入金(1年内返済予定を含む) | (1,922) | (1,925) | 3 |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 2,270 |
| 合計 | 2,270 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 2,253 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,023 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 社債 | 900 | 500 | 600 | |
| その他 | 300 | | | |

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 500 | | | | | |
| 長期借入金 | 914 | 369 | 174 | 151 | 88 | 222 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主として運転資金であります。長期借入金の用途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|---------------------------|-------------------|---------|----|
| (1)現金及び預金 | 1,815 | 1,815 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 3,954 | 3,954 | |
| (3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 30,425 | 30,425 | |
| (4)支払手形及び買掛金 | (2,093) | (2,093) | |
| (5)短期借入金 | (250) | (250) | |
| (6)長期借入金(1年内返済予定を含む) | (1,007) | (1,011) | 3 |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 2,220 |
| 合計 | 2,220 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について93百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 1,815 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,954 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 社債 | 550 | 641 | 500 | |
| その他 | 100 | | | |

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 250 | | | | | |
| 長期借入金 | 369 | 174 | 151 | 88 | 88 | 133 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|------------------------------|---------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1)株式 | 19,974 | 7,700 | 12,273 |
| (2)債券 | 1,027 | 1,000 | 26 |
| (3)その他 | 28 | 15 | 12 |
| 小計 | 21,030 | 8,716 | 12,313 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1)株式 | 1,957 | 2,212 | 254 |
| (2)債券 | 1,002 | 1,006 | 3 |
| (3)その他 | 300 | 300 | 0 |
| 小計 | 3,260 | 3,518 | 258 |
| 合計 | 24,290 | 12,235 | 12,054 |

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | 505 | 164 | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 505 | 164 | |

3 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|------------------------------|---------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1)株式 | 27,879 | 9,164 | 18,715 |
| (2)債券 | 937 | 904 | 32 |
| (3)その他 | 8 | 8 | 0 |
| 小計 | 28,825 | 10,077 | 18,747 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1)株式 | 703 | 749 | 46 |
| (2)債券 | 797 | 800 | 3 |
| (3)その他 | 100 | 100 | 0 |
| 小計 | 1,600 | 1,649 | 49 |
| 合計 | 30,425 | 11,727 | 18,698 |

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,224 | 2,156 |
| 勤務費用 | 132 | 131 |
| 利息費用 | 26 | 25 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 22 | 128 |
| 退職給付の支払額 | 204 | 103 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,156 | 2,338 |

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 103 | 111 |
| 退職給付費用 | 12 | 13 |
| 退職給付の支払額 | 5 | 17 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 111 | 106 |

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,267 | 2,445 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,267 | 2,445 |
| 退職給付に係る負債 | 2,267 | 2,445 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,267 | 2,445 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 勤務費用 | 132 | 131 |
| 利息費用 | 26 | 25 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 188 | 22 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 12 | 13 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 360 | 146 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 数理計算上の差異 | | 151 |
| 合計 | | 151 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 22 | 128 |
| 合計 | 22 | 128 |

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 割引率 | 1.2% | 1.2% |

(ストックオプション等関係)

1 スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上原価の株式報酬費用 | 5百万円 | |
| 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 | 18百万円 | |

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 新株予約権戻入益 | | 115百万円 |

3 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成21年6月26日 | 平成23年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名、当社執行役員 3名、当社管理職 63名、子会社3社取締役 3名、子会社1社執行役員 3名 | 当社取締役 6名、当社執行役員 4名、当社管理職 61名、子会社2社取締役 2名、子会社1社執行役員 3名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 300,000株 | 普通株式 500,000株 |
| 付与日 | 平成21年8月3日 | 平成23年8月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成21年8月3日)から権利確定日(平成23年7月31日)まで継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。 | 付与日(平成23年8月1日)から権利確定日(平成25年7月31日)まで継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。 |
| 対象勤務期間 | 期間の定めはありません。 | 期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成23年8月1日～平成26年7月31日 | 平成25年8月1日～平成28年7月31日 |

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成21年 6 月26日 | 平成23年 6 月29日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首 (株) | | |
| 付与 (株) | | |
| 失効 (株) | | |
| 権利確定 (株) | | |
| 未確定残 (株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首 (株) | 293,000 | 500,000 |
| 権利確定 (株) | | |
| 権利行使 (株) | | 5,000 |
| 失効 (株) | 293,000 | 10,000 |
| 未行使残 (株) | | 485,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|------------------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成21年 6 月26日 | 平成23年 6 月29日 |
| 権利行使価格 (円) | 1,345 | 1,100 |
| 行使時平均株価 (円) | | 1,191 |
| 付与日における公正な 評価単価 (円) | 385 | 283 |

(3) ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金(未払費用) | 121百万円 | 114百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 802百万円 | 782百万円 |
| 減価償却超過額 | 108百万円 | 107百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 473百万円 | 461百万円 |
| その他 | 559百万円 | 702百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,065百万円 | 2,169百万円 |
| 評価性引当額 | 991百万円 | 1,127百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,074百万円 | 1,041百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,977百万円 | 5,686百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 452百万円 | 410百万円 |
| その他 | 8百万円 | 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 4,437百万円 | 6,096百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 3,363百万円 | 5,054百万円 |

(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 177百万円 | 161百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 2百万円 | 2百万円 |
| 固定負債 繰延税金負債 | 3,542百万円 | 5,219百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 37.7% | 35.3% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 6.7% | 3.8% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 64.2% | 36.3% |
| 住民税均等割等 | 6.7% | 4.0% |
| 評価性引当額の増減 | 317.2% | 70.9% |
| 株式報酬費用 | 6.8% | 18.9% |
| 持分法による投資損益 | 37.8% | 10.7% |
| 受取配当金連結消去に伴う 影響額 | 6.5% | 3.6% |
| 税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正 | 18.0% | 25.0% |
| 連結子会社との税率差異 | 2.0% | 5.0% |
| その他 | 0.4% | 1.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 299.0% | 70.4% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は531百万円減少し、その他有価証券評価差額金は585百万円、法人税等調整額は54百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MRI用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結 財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 食品事業 | 化成品事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,920 | 2,077 | 304 | 19,302 | | 19,302 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 16,920 | 2,077 | 304 | 19,302 | | 19,302 |
| セグメント利益又は損失() | 39 | 8 | 119 | 72 | 618 | 545 |
| セグメント資産 | 11,797 | 4,266 | 1,848 | 17,912 | 28,774 | 46,687 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 869 | 417 | 43 | 1,330 | 20 | 1,350 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 380 | 100 | 233 | 714 | 25 | 740 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 618百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 618百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額28,774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結 財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 食品事業 | 化成品事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,664 | 2,123 | 292 | 20,080 | | 20,080 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 17,664 | 2,123 | 292 | 20,080 | | 20,080 |
| セグメント利益 | 114 | 109 | 110 | 334 | 626 | 292 |
| セグメント資産 | 12,131 | 4,042 | 1,809 | 17,984 | 33,988 | 51,972 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 817 | 379 | 42 | 1,240 | 21 | 1,261 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 629 | 126 | 16 | 772 | 33 | 806 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 626百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 626百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,023.85円 | 2,295.41円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() | 15.57円 | 3.86円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | | 3.86円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 261 | 64 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期 純損失()(百万円) | 261 | 64 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,800 | 16,797 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(千株) | | 17 |
| (うち新株予約権(千株)) | | 17 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要 | 平成23年6月29日取締役会 決議に基づく新株予約権方 式によるストック・オプ ション(新株予約権4,770 個) | |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 34,254 | 38,701 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 254 | 137 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (254) | (137) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 34,000 | 38,564 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株) | 16,799 | 16,800 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 500 | 250 | 0.4 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 914 | 369 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 55 | 70 | 3.0 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,007 | 637 | 0.8 | 平成28年1月～平成33年6月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 200 | 237 | 2.7 | 平成28年1月～平成33年3月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,678 | 1,565 | | |

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 174 | 151 | 88 | 88 |
| リース債務 | 72 | 98 | 13 | 14 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------------------------------|-------|-------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 4,220 | 8,929 | 14,836 | 20,080 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円) | 68 | 183 | 182 | 218 |
| 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (百万円) () | 65 | 97 | 138 | 64 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円) | 3.87 | 5.79 | 8.25 | 3.86 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円) | 3.87 | 1.92 | 14.05 | 4.39 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年 3月31日) | 当事業年度 (平成27年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,181 | 1,688 |
| 受取手形 | 183 | 197 |
| 売掛金 | ¹ 2,909 | ¹ 2,892 |
| 有価証券 | 1,199 | 649 |
| 商品及び製品 | 722 | 944 |
| 仕掛品 | 354 | 391 |
| 原材料及び貯蔵品 | 711 | 749 |
| 繰延税金資産 | 160 | 161 |
| その他 | 95 | 41 |
| 貸倒引当金 | 19 | 21 |
| 流動資産合計 | 8,499 | 7,695 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,206 | 4,002 |
| 構築物 | 395 | 339 |
| 機械及び装置 | 2,448 | 2,365 |
| 車両運搬具 | 3 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 75 | 85 |
| 土地 | 3,091 | 3,091 |
| 建設仮勘定 | 7 | 11 |
| 有形固定資産合計 | 10,228 | 9,910 |
| 無形固定資産 | 63 | 61 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,673 | 31,268 |
| 関係会社株式 | 252 | 172 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 24 | 21 |
| その他 | 120 | 124 |
| 貸倒引当金 | 63 | 68 |
| 投資その他の資産合計 | 25,007 | 31,517 |
| 固定資産合計 | 35,298 | 41,489 |
| 資産合計 | 43,798 | 49,185 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 197 | 210 |
| 買掛金 | 1 993 | 1 1,060 |
| 短期借入金 | 500 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 720 | 180 |
| 未払金 | 110 | 118 |
| 未払費用 | 1 1,266 | 1 1,315 |
| 未払法人税等 | 5 | 33 |
| 返品調整引当金 | 8 | 7 |
| その他 | 80 | 78 |
| 流動負債合計 | 3,882 | 3,003 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 180 | - |
| 繰延税金負債 | 3,527 | 5,256 |
| 退職給付引当金 | 2,179 | 2,210 |
| 債務保証損失引当金 | - | 184 |
| その他 | 90 | 78 |
| 固定負債合計 | 5,977 | 7,729 |
| 負債合計 | 9,860 | 10,733 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,313 | 1,313 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 76 | 76 |
| 資本剰余金合計 | 76 | 76 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 328 | 328 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 720 | 720 |
| 固定資産圧縮積立金 | 829 | 871 |
| 別途積立金 | 29,800 | 29,800 |
| 繰越利益剰余金 | 1,097 | 745 |
| 利益剰余金合計 | 32,774 | 32,464 |
| 自己株式 | 8,546 | 8,541 |
| 株主資本合計 | 25,618 | 25,312 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,065 | 13,001 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,065 | 13,001 |
| 新株予約権 | 254 | 137 |
| 純資産合計 | 33,938 | 38,451 |
| 負債純資産合計 | 43,798 | 49,185 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 1 13,612 | 1 14,149 |
| 売上原価 | 1 9,039 | 1 9,294 |
| 売上総利益 | 4,572 | 4,854 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 4,772 | 2 4,907 |
| 営業損失() | 199 | 53 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1 447 | 1 441 |
| その他 | 162 | 85 |
| 営業外収益合計 | 610 | 527 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 4 |
| その他 | 29 | 34 |
| 営業外費用合計 | 39 | 38 |
| 経常利益 | 371 | 434 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 63 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 112 |
| 特別利益合計 | 63 | 112 |
| 特別損失 | | |
| 子会社株式評価損 | 605 | 79 |
| 投資有価証券評価損 | 44 | 93 |
| 製品回収廃棄損 | 17 | 24 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | - | 184 |
| 特別損失合計 | 666 | 383 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 231 | 164 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 86 | 119 |
| 法人税等調整額 | 12 | 15 |
| 法人税等合計 | 98 | 135 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 330 | 28 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 1,313 | 76 | 76 | 328 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | |
| 当期純損失() | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 1,313 | 76 | 76 | 328 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|----------|-----------|--------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | 配当準備積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 720 | 829 | 29,800 | 1,764 | 33,441 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 336 | 336 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | | |
| 当期純損失() | | | | 330 | 330 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | 666 | 666 |
| 当期末残高 | 720 | 829 | 29,800 | 1,097 | 32,774 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 8,544 | 26,287 | 6,655 | 6,655 | 230 | 33,172 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 336 | | | | 336 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | | | |
| 当期純損失() | | 330 | | | | 330 |
| 自己株式の取得 | 2 | 2 | | | | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1,410 | 1,410 | 23 | 1,433 |
| 当期変動額合計 | 2 | 668 | 1,410 | 1,410 | 23 | 765 |
| 当期末残高 | 8,546 | 25,618 | 8,065 | 8,065 | 254 | 33,938 |

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 1,313 | 76 | 76 | 328 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 1,313 | 76 | 76 | 328 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|----------|-----------|--------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | 配当準備積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 720 | 829 | 29,800 | 1,097 | 32,774 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 335 | 335 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | 42 | | 42 | |
| 当期純利益 | | | | 28 | 28 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 42 | | 352 | 309 |
| 当期末残高 | 720 | 871 | 29,800 | 745 | 32,464 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 8,546 | 25,618 | 8,065 | 8,065 | 254 | 33,938 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 335 | | | | 335 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 28 | | | | 28 |
| 自己株式の取得 | 4 | 4 | | | | 4 |
| 自己株式の処分 | 9 | 6 | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 4,935 | 4,935 | 117 | 4,818 |
| 当期変動額合計 | 4 | 305 | 4,935 | 4,935 | 117 | 4,513 |
| 当期末残高 | 8,541 | 25,312 | 13,001 | 13,001 | 137 | 38,451 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してあります。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械及び装置

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用してあります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金ならびに損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「有形固定資産」に属する資産の「減価償却累計額」については、各資産科目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の「減価償却累計額」については掲記を省略し、各資産科目の純額のみ表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」28百万円、「ソフトウェア」29百万円、「電話加入権」4百万円は、「無形固定資産」として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」40百万円、「長期前払費用」11百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」11百万円、「設備関係支払手形」16百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」24百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上原価」の「製品期首たな卸高」867百万円、「当期製品製造原価」8,862百万円、「当期製品仕入高」109百万円、「他勘定振替高」78百万円、「製品期末たな卸高」722百万円、「返品調整引当金戻入額」7百万円、「返品調整引当金繰入額」8百万円は、「売上原価」9,039百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記2のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」1百万円、「有価証券利息」20百万円、「受取配当金」425百万円は、「受取利息及び配当金」に含めて表示し、「有価証券売却益」108百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除売却損」27百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 5百万円 | 9百万円 |
| 短期金銭債務 | 15百万円 | 15百万円 |

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 5,000百万円 | 5,000百万円 |
| 借入実行残高 | 230百万円 | |
| 差引額 | 4,770百万円 | 5,000百万円 |

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、下記の金額は、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (株)エースペーカー | 200百万円 | 15百万円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 344百万円 | 332百万円 |
| 仕入高 | 173 " | 174 " |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 24 " | 24 " |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 販売促進費 | 1,953百万円 | 2,070百万円 |
| 運送費及び保管費 | 720 " | 771 " |
| 給料手当及び賞与 | 1,142 " | 1,141 " |
| 退職給付費用 | 184 " | 76 " |
| 減価償却費 | 48 " | 53 " |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 71.1% | 72.5% |
| 一般管理費 | 28.9 " | 27.5 " |

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式129百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金(未払費用) | 113百万円 | 107百万円 |
| 退職給付引当金 | 767百万円 | 705百万円 |
| 減価償却超過額 | 103百万円 | 104百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 450百万円 | 438百万円 |
| 子会社株式評価損 | 221百万円 | 226百万円 |
| その他 | 103百万円 | 167百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,759百万円 | 1,749百万円 |
| 評価性引当額 | 704百万円 | 752百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,054百万円 | 996百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,970百万円 | 5,681百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 452百万円 | 410百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 4,422百万円 | 6,091百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 3,367百万円 | 5,094百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 37.7% | 35.3% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 3.5% | 4.5% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 36.1% | 47.9% |
| 住民税均等割等 | 3.5% | 5.0% |
| 評価性引当額の増減 | 97.0% | 76.6% |
| 株式報酬費用 | 3.8% | 25.1% |
| 税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正 | 10.2% | 33.3% |
| その他 | 1.8% | 0.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 42.4% | 81.4% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は531百万円減少し、その他有価証券評価差額金は585百万円、法人税等調整額は54百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 4,206 | 109 | 6 | 305 | 4,002 | 5,048 |
| | 構築物 | 395 | 6 | 1 | 61 | 339 | 1,192 |
| | 機械及び装置 | 2,448 | 462 | 10 | 535 | 2,365 | 9,879 |
| | 車両運搬具 | 3 | 17 | 0 | 7 | 13 | 79 |
| | 工具、器具及び備品 | 75 | 49 | 0 | 39 | 85 | 681 |
| | 土地 | 3,091 | | | | 3,091 | |
| | 建設仮勘定 | 7 | 118 | 115 | | 11 | |
| | 計 | 10,228 | 765 | 133 | 949 | 9,910 | 16,880 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 28 | | | | 28 | |
| | ソフトウェア | 29 | 7 | | 8 | 28 | 220 |
| | 電話加入権 | 4 | | | | 4 | |
| | その他 | | | | | | 0 |
| | 計 | 63 | 7 | | 8 | 61 | 220 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 82 | 89 | 82 | 89 |
| 返品調整引当金 | 8 | 7 | 8 | 7 |
| 債務保証損失引当金 | | 184 | | 184 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス http://www.meito-sangyo.co.jp) |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日東海財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日東海財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

平成27年6月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。